# 小山市 人口ビジョン

平成 27 年 10 月

小 山 市

# 目 次

1	は	じめに	1
	1-1	小山市人口ビジョンの位置付けと目的	1
	1-2	小山市人口ビジョンの対象期間	1
2	2 小	山市の人口の現状	2
	2-1	人口の動向	2
	2-2	将来人口の推計	8
	2-3	人口減少による影響1	2
3	小	山市の人口の将来展望1	3
	3-1	市民等の意識・希望1	3
	3-2	人口減少克服に向けた現状と課題2	23
	3-3	人口問題に取り組む基本的視点2	26
	3-4	目指すべき将来の方向2	27
	3-5	人口の将来展望	29

## 1 はじめに

## 1-1 小山市人口ビジョンの位置付けと目的

小山市では、これまで産業・都市・教育・医療基盤の整備、子育て支援の充実等による人と企業を呼び込む施策を推進してきました。こうした施策の効果により、日本の総人口が 2008(平成 20)年をピークに減少に転じたのに対し、本市の総人口は 2015(平成 27)年現在において、なお増加し続けています。

しかし、このまま手をこまねいていると本市も人口減少局面に転じるとの危機認識から、市長を本部長として全庁的な協議・検討を行うための庁内検討組織「小山市人口対策戦略本部」を 2014(平成 26)年6月3日に設置し、2015(平成 27)年4月30日には同本部を「小山市まち・ひと・しごと創生本部」に改編しました。一方、2015(平成 27)年5月26日には、市議会や住民代表、「産官学金労言」等の各分野の関係者、有識者等で構成する庁外推進組織「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定懇談会」を設置し、本市の人口問題対策に関する検討を進めてきました。

一方、国においては、2014(平成26)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、今後の地方創生の取組の方向性が示されました。これに伴い、地方公共団体においては、地方版の人口ビジョンおよび総合戦略の策定に努めることになりました。

「小山市人口ビジョン」は、国や県の長期ビジョン・人口ビジョンを勘案し、小山市の 創生本部や策定懇談会での審議の結果を踏まえて策定するものであり、本市における人口 の現状を分析し、本市の人口問題について市民との認識の共有を図るとともに、国や栃木 県との連携のもと、今後目指すべき人口に関する将来の方向や展望を提示し、本市の「地 方創生」に係る取組を積極的に推し進めていくための長期的な指針とするものです。

#### 1-2 小山市人口ビジョンの対象期間

小山市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である 2060(平成 72)年を基本とし、同年までの人口の将来展望等を提示するものとします。

## 2 小山市の人口の現状

## 2-1 人口の動向

小山市の人口の長期的な推移や人口移動の状況等を示します。

## (1) 総人口

- ・ 1930(昭和5)年以降、人口は一貫して増加してきたが、国立社会保障・人口問題研究 所(以降、社人研)推計では2015(平成27)年の推計人口165,834人をピークに緩や かな減少傾向に転じると推計されている。
- 一方、市の毎月人口推計では、2015(平成27)年9月1日現在で166,297人となって おり、社人研推計を上回っている。
- ・ 人口は高度経済成長期に特に増加している。

図表 1 小山市の総人口の推移

資料出所: 1930年から 2014年は小山市の統計データを、2015年以降は社人研による推計値データを用いて作成

#### (2) 年齢3区分別人口

・ 2000(平成 12)年から 2005(平成 17)年にかけて年少人口と老年人口が逆転している。

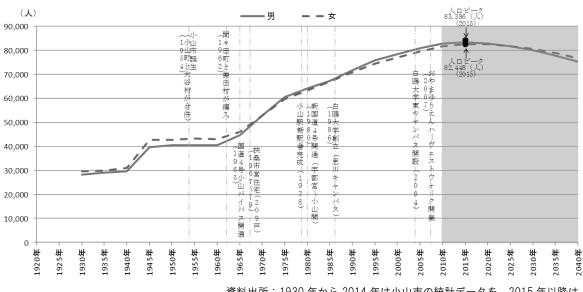
#### ■生産年齢人口 ■ ■ 老年人口 ■ 年少人口 15 (19880) (19880) 新国道4号開通( (1山市誕生) (1山市誕生) 生産年齢人口 10 と大谷村が合併) 人口(万人) 小山間) 5 開発する 老年人口 0 1945年 1960年 1965年 1970年 1975年 1980年 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2020年

図表 2 小山市の年齢 3 区分別人口の推移

資料出所:1950年から2014年は小山市の統計データを、2015年以降は社人研による推計値データを用いて作成

## (3) 男女別人口

- 1960(昭和 35)年代後半で男性の方が多くなるが、2020(平成 32)年代後半より再び女性の方が多くなる。
- ピークを迎えた後は女性の方が緩やかな人口減少傾向となっている。

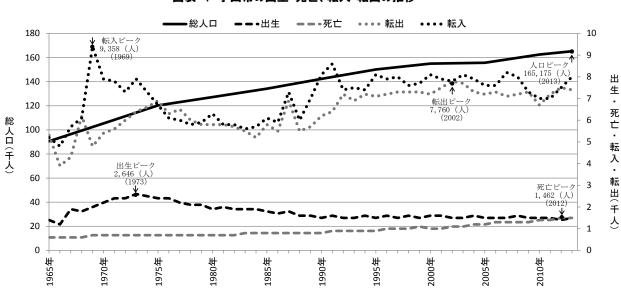


図表 3 小山市の男女別人口の推移

資料出所: 1930 年から 2014 年は小山市の統計データを、2015 年以降は 社人研による推計値データを用いて作成

## (4) 出生・死亡、転入・転出

- ・ 転入数が転出数を上回っていることが総人口の増加に影響を及ぼしている。
- ・ 2012(平成 24)年には死亡数が出生数を初めて上回った。



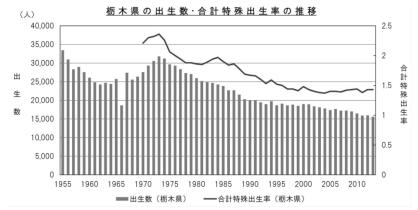
図表 4 小山市の出生・死亡、転入・転出の推移

資料出所: 1965 年から 2014 年は小山市の統計データを、2015 年以降は 社人研による推計値データを用いて作成

## (5) 出生数と合計特殊出生率(参考:栃木県)

- ・ 合計特殊出生率は、 1973(昭和 48)年の 2.36 をピークに低下 し、近年は1.40前後 で推移している。
- 合計特殊出生率の低下要因は、未婚率の上昇と夫婦の子どもの数の減少。

#### 図表 5 栃木県の出生数・合計特殊出生率の推移

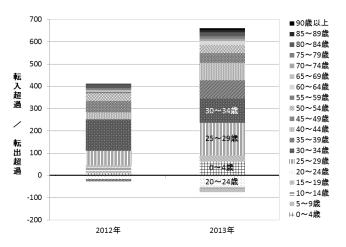


資料出所:厚生労働省「人口動態統計」

#### (6) 年齢階級別の人口移動

- 就業年齢時(20~24歳) が転出超過となっている。
- ・ 0~4 歳および 25~34 歳 が転入超過となっている ことから、子育て世帯の 転入が多いことが考えら れる。

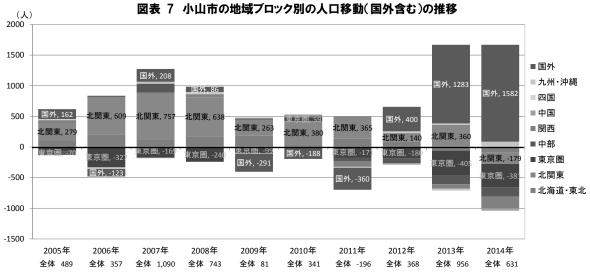
#### 図表 6 小山市の年齢階級別の人口移動の状況



資料出所:国から提供されたワークシートのデータを用いて作成

## (7) 地域ブロック別の人口移動(国外含む)

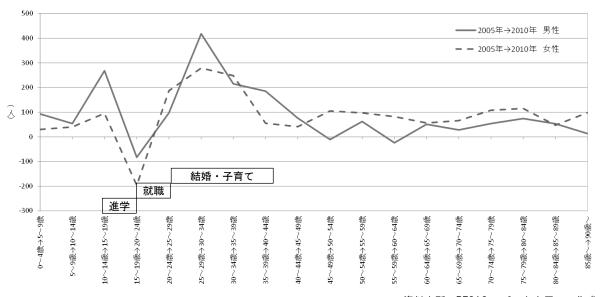
- 東日本大震災が起きた 2011(平成 23)年には、国外に関しては転出超過となった。
- ・ 2012~2014(平成 24~26)年では国外からの転入を除くと市全体で転出超過となる。



資料出所:小山市の統計データを用いて作成

## (8) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・ 大学卒業及び就業年齢時【15~19歳→20~24歳】での転出が多く、特に女性が多い。
- ・ 男女共に【25~29 歳→30~34 歳】での転入が多いことから、結婚・子育て世代の転入が多いことが考えられる。

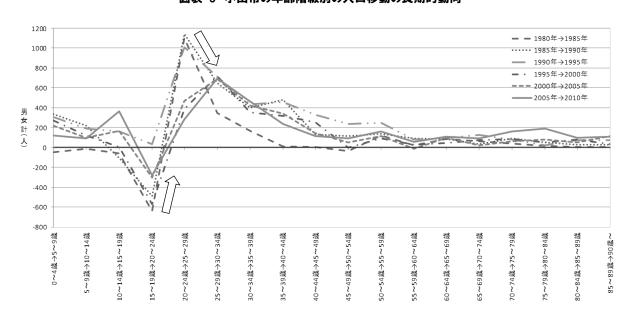


図表 8 小山市の性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

資料出所: RESAS のデータを用いて作成

## (9) 年齢階級別の人口移動の長期的動向

- ・ 近年になるにつれ、転入のピークが【20~24歳→25~29歳】から【25~29歳→30~34歳】へシフトしている。
- ・ 【15~19歳→20~24歳】の転出が多いが、近年は減少傾向にある。



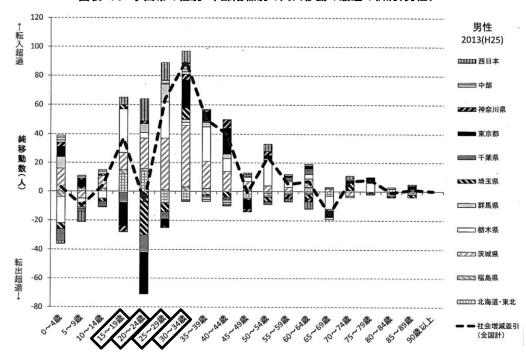
図表 9 小山市の年齢階級別の人口移動の長期的動向

資料出所: RESAS のデータを用いて作成

## (10) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

#### ①男性

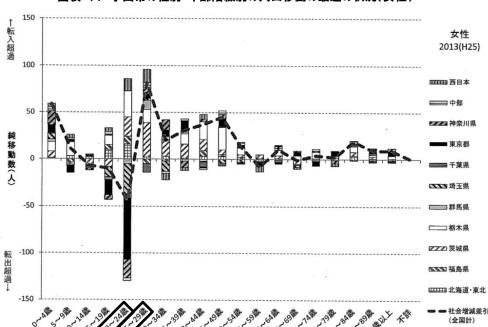
- ・大学を卒業して就職する年齢期にあたる【20~24歳】の転出が多く、東京都や埼玉県、 千葉県などに転出している。
- ・大学に入学する年齢期にあたる【15~19 歳】 は県内から、子育て世代の若年層になる 【25~29 歳】と【30~34 歳】 は隣接する県から多く転入している。



図表 10 小山市の性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(男性)

#### ②女性

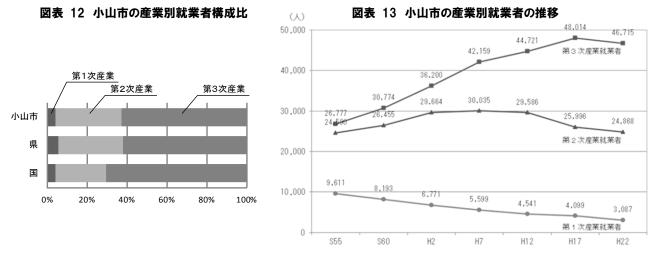
- ・20~24歳の東京都や埼玉県、神奈川県の首都圏への転出は男性よりも女性が多い。
- ・就職年齢期の【20~24歳】の転出が最多で、東京都などに転出している。転入は【25~29歳】が最多で隣接する県から転入している



図表 11 小山市の性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(女性)

## (11) 雇用・就労等の状況

- ・ 産業別就業者構成比をみると、全国と比べ第2次産業の比率が高い。
- ・ 就業者数は第3次産業が最も多く、雇用の受け皿となっている。
- ・ 近年は、全産業部門で就業者数が減少傾向にある。

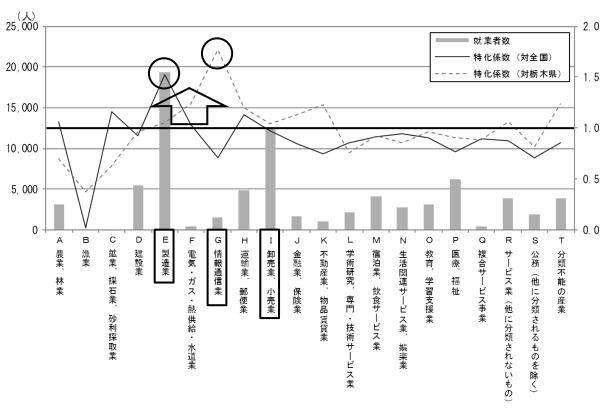


資料出所:平成22年国勢調査

資料出所:平成22年国勢調査

- ・ 産業大分類別に就業者数をみると、製造業就業者および卸売・小売業就業者が多い。
- ・ 絶対数は比較的少ないが、対栃木県では情報通信業の就業者が多い。

表 14 小山市の産業大分類別就業者数

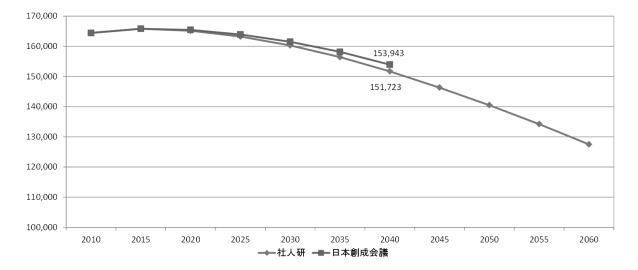


資料出所:平成22年国勢調査

## 2-2 将来人口の推計

## (1) 社人研と創成会議による総人口推計

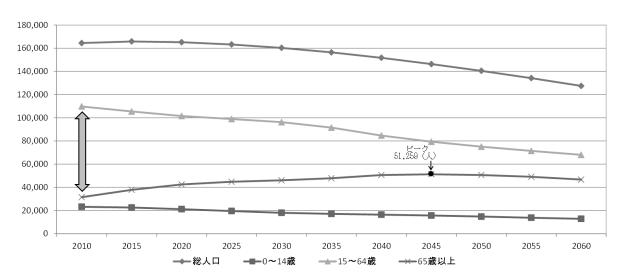
- ・ 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠による 2040(平成 52)年の総人口は、それぞれ 151,723 人、153,943 人となっており、約 2,000 人の差が生じている。
- ・ 小山市では人口が転入超過基調にあり、2010~2015(平成 22~27)年と概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づく日本創成会議推計では人口減少が抑えられる見通しとなっている。



図表 15 社人研と創成会議による小山市の総人口推計

## (2) 年齢3区分別推計(社人研による推計)

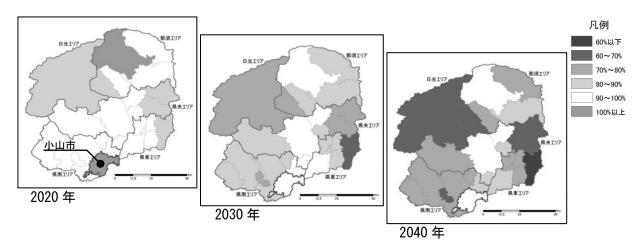
- ・ 2010(平成 22)年では生産年齢人口と老年人口の間に約8万人の差があったが、2060年には2万人程度の差まで縮まるとされている。
- ・ 総人口は 2015(平成 27)年まで増加基調にあるとされているが、生産年齢人口及び年少人口は 2010(平成 22)年以降も減少が続き、少子高齢化が進行することとなる。
- ・ 65 歳以上人口は 2045(平成 57)年をめどに減少に転じることから、将来的には高齢者に対応した施策に重点を置くよりも、どの世代も安心して暮らせる成熟した都市の形成につながる施策の立案が求められる。



図表 16 小山市の年齢 3区分別推計(社人研による推計)

## (3) 人口増減状況(社人研による推計)

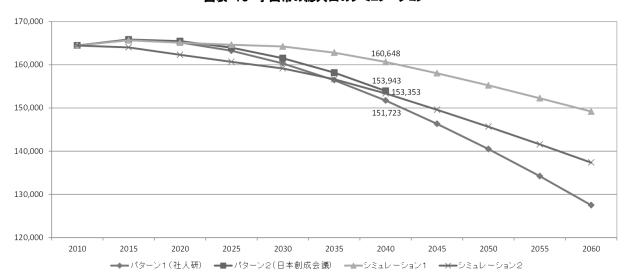
- ・ 社人研推計によると、栃木県の日光エリアおよび県央エリアの東側、県東エリアの一 部で大幅に人口が減少するとされている。
- ・ 県南エリアにある小山市周辺の都市は 2040(平成 52)年までに人口減少都市になるが、 小山市については、2010(平成 22)年比で 2020(平成 32)年時点では 100%以上の値と なっており、2030(平成 42)年、2040(平成 52)年では 90~100%となり、微減にとど まると推測されている。



図表 17 小山市の人口増減状況(社人研による推計)

## (4) 総人口のシミュレーション

- ・ 出生率が上昇した場合(シミュレーション 1)では、2040(平成 52)年に総人口が 160,648人、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)では、 2040(平成 52)年に総人口が 153,353 人と推計される。
- ・ 社人研推計と比べるとそれぞれ、約8,900人増、約1,600人増となっている。



図表 18 小山市の総人口のシミュレーション

シミュレーション 1:仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション 2: 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・ 転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション

## (5) 自然増減、社会増減の影響度

- ・ 小山市では、将来の人口減少に係る自然増減の影響度は「3(影響度 105%~110%)」、 社会増減の影響度は「1(100%未満)」となっている。
- ・ このため、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

図表 19 小山市の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=160, 648 (人) パターン 1 の 2040 年推計人口 =151, 723 (人) ⇒160, 648 (人) /151, 723 (人) =106%	3
	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口=153, 353 (人) シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=160, 648 (人) ⇒153, 353 (人) /160, 648 (人) =95%	1

#### ※影響度について

#### 「自然増減の影響度」

(シミュレーション 1 の平成 52 (2040) 年の総人口/パターン 1 の平成 52 (2040) 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加「社会増減の影響度」

(シミュレーション 2 の平成 52 (2040) 年の総人口/シミュレーション 1 の平成 52 (2040) 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

シミュレーション 1: 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした 場合のシミュレーション

シミュレーション 2: 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合 (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合) のシミュレーション

出生率仮定値  $2015 \, \stackrel{\cdot}{+} \rightarrow 2020 \, \stackrel{\cdot}{+} \rightarrow 2025 \, \stackrel{\cdot}{+} \rightarrow 2030 \, \stackrel{\cdot}{+} \sim 1.47 \rightarrow 1.50 \rightarrow 1.80 \rightarrow 2.10$ 

#### (6) 年齢3区分別の人口増減

- ・ 年齢 3 区分別に見ると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1·2 ともに年少人 口の減少率は小さくなり、シミュレーション 1 では増加に転じていることがわかる。
- ・ 一方、生産年齢人口を見るとシミュレーション 1 では減少が抑えられているのに対し、 社会増のなくなるシミュレーション 2 では一層の減少を見せている。

図表 20 小山市の年齢 3区分別の人口増減

			総人口	年少人口	±0.4±1.5	生産年齢人口	老年人口	20-39歳 女性人口
					内0-4歳人口			XIXI
2010年	0年 現状値		164,454	23,238	7,522	109,746	31,470	20,959
	パター	シ1	151,723	16,454	5,257	84,641	50,628	14,606
2040年		シミュレーション1	160,648	23,991	7,805	86,028	50,628	14,572
2040		シミュレーション2	153,353	22,930	7,407	80,591	49,832	13,874
	パター	シ2	153,943	16,733	5,390	86,673	50,537	14,974

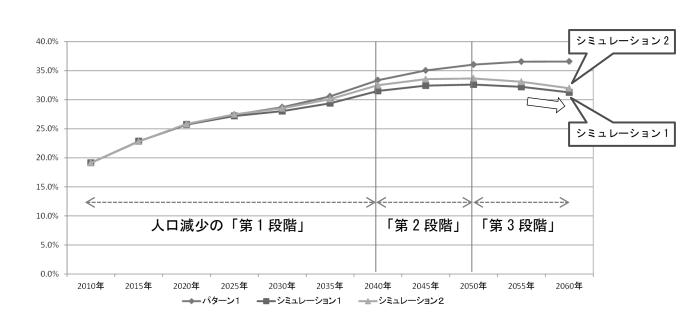
		総人口		人口	生産年齢人口	老年人口	20-39歳	
			心人口		内0-4歳人口	工度平断八口	七十八口	女性人口
	パター	シ1	-7.7%	-29.2%	-30.1%	-22.9%	60.9%	-30.3%
2040年		シミュレーション1	-2.3%	3.2%	3.8%	-21.6%	60.9%	-30.5%
2040#		シミュレーション2	-6.8%	-1.3%	-1.5%	-26.6%	58.3%	-33.8%
パタ		-ン2	-6.4%	-28.0%	-28.3%	-21.0%	60.6%	-28.6%

## (7) 総人口及び老年人口比率等の長期推計

- ・ パターン 1 とシミュレーション 1·2 について、2040(平成 52)年時点の仮定を 2060(平成 72)年まで延長して推計すると、パターン 1 では 2060(平成 72)年まで老年人口比率は上がり続ける。
- ・ 一方、シミュレーション 1·2 においては 2030(平成 42)年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が 2050(平成 62)年ごろに表れ始めその後老年人口比率は低下する。その効果はシミュレーション 2 よりも 1 の方が効果が高いことがわかる。
- ・ 合計特殊出生率の回復が年少人口の増加に大きく寄与しており、結婚・出産・子育て の各環境を向上させる施策が極めて重要であると考えられる。

				2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン	1	総人口		164454	165832.8	165159.5	163240.2	160307.7	156429.6	151723.4	146312.7	140491.3	134217.0	127498.8
		年少人口	比率	14.1%	13.6%	12.8%	12.0%	11.2%	10.9%	10.8%	10.7%	10.5%	10.3%	10.1%
		生産年齢	人口比率	66.7%	63.6%	61.5%	60.6%	60.0%	58.5%	55.8%	54.2%	53.4%	53.2%	53.3%
		65歳以上	人口比率	19.1%	22.8%	25.7%	27.4%	28.7%	30.6%	33.4%	35.0%	36.0%	36.6%	36.6%
_			75歳以上人口比率	8.7%	10.2%	12.2%	15.0%	17.1%	18.0%	18.6%	19.9%	22.2%	23.5%	23.9%
	シミュレーション1	総人口		164454	165656.6	165096.2	164621.3	164225.3	162802.3	160647.6	158033.6	155239.1	152257.9	149186.4
		年少人口	年少人口比率		13.5%	12.8%	12.7%	13.5%	14.5%	14.9%	14.8%	14.8%	14.8%	15.0%
		生産年齢	人口比率	66.7%	63.6%	61.5%	60.1%	58.5%	56.1%	53.6%	52.7%	52.6%	52.9%	53.7%
		65歳以上	人口比率	19.1%	22.9%	25.7%	27.2%	28.0%	29.4%	31.5%	32.4%	32.6%	32.2%	31.3%
			75歳以上人口比率	8.7%	10.2%	12.2%	14.9%	16.7%	17.3%	17.6%	18.4%	20.1%	20.7%	20.4%
	シミュレーション2	総人口		164454	164008.8	162299.1	160668.2	159149.2	156635.6	153352.9	149583.1	145668.4	141569.8	137365.3
		年少人口	比率	14.1%	13.6%	12.9%	12.8%	13.5%	14.5%	15.0%	14.9%	14.9%	15.0%	15.2%
		生産年齢	人口比率	66.7%	63.6%	61.3%	59.7%	58.0%	55.4%	52.6%	51.6%	51.4%	51.9%	52.8%
		65歳以上人口比率		19.1%	22.8%	25.8%	27.5%	28.5%	30.1%	32.5%	33.5%	33.7%	33.1%	32.0%
			75歳以上人口比率	8.7%	10.1%	12.0%	14.8%	16.8%	17.5%	17.9%	18.8%	20.7%	21.4%	21.0%

図表 21 小山市の総人口および老齢人口



シミュレーション 1: 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした 場合のシミュレーション

シミュレーション 2: 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合 (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合) のシミュレーション

#### 2-3 人口減少による影響

人口減少により環境負荷の低減や空間的・社会的なゆとりの増加等のプラス面の影響も想定されるものの、その一方で、今後、人口減少対策を講じなかった場合(2060(平成72)年で約12万7千人;社人研推計)には、以下のようなマイナス面の影響の方が増大していくことが懸念されます。

#### 口まちのにぎわいの減少

空き家や空き地の増加、中心市街地の空洞化の進行

#### □市内経済の停滞

消費の低迷や後継者・担い手不足による地域経済の停滞

#### 口地域力の低下

地域文化の維持継承の途絶や地域コミュニティの希薄化、災害対応力の低下

## □社会保障関係の負担増

少子高齢化による社会保障分野での現役世代の負担の増加

#### ロ子どもへの影響

子ども同士の交流機会の減少や過保護による健全な成長の阻害

#### □介護・福祉への影響

介護に携わる家族の負担の増大や高齢者支援サービスの低下

#### 口行政サービスの低下

市税収入等が減少することによる行政サービスの縮小・低下

## 3 小山市の人口の将来展望

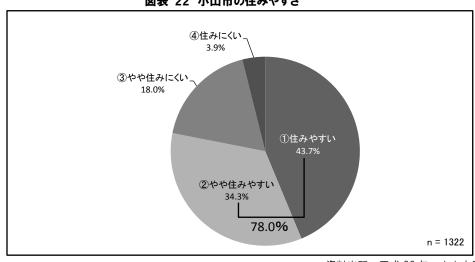
## 3-1 市民等の意識・希望

既往の各種意識調査の結果を基に、住みやすさや定住意向、新成人の意識·希望、小中学生の 意識・希望、小山の魅力、結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識・希望を整理しました。

## (1) 住みやすさ

市民の約8割は小山市を住みやすいまちと感じている。

「住みやすい」(①住みやすい+②やや住みやすい)と感じている回答は8割弱(78.1%)である。 一方、「住みにくい」(③やや住みにくい+④住みにくい)と感じている回答は 2 割強(21.9%) である。

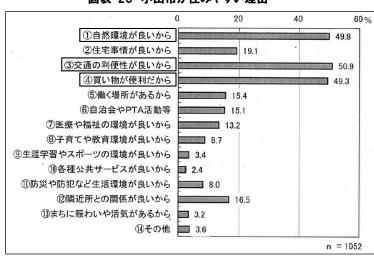


図表 22 小山市の住みやすさ

資料出所:平成26年 小山市民意向調査

・ 住みやすい主な理由として、「交通の利便性が良い」「自然環境が良い」「買い物が便 利」が評価されている。

上位 3 項目がそれぞれ約 5 割で僅差であり、「③交通の利便性が良いから」が 50.9%、「①自然 環境が良いから」が49.8%、「買い物が便利だから」が49.3%となっている。



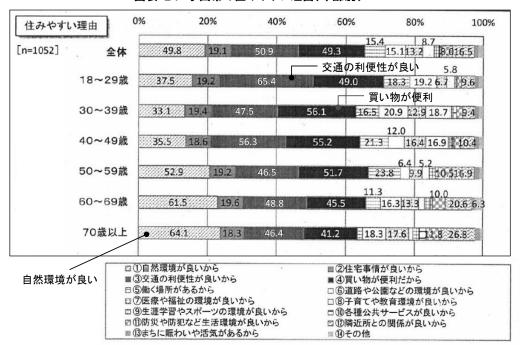
図表 23 小山市が住みやすい理由

資料出所:平成26年 小山市民意向調査

特に若者は交通の利便性を評価し、高齢になるほど自然環境の良さを評価している。

全体では「③交通の利便性が良いから」、「①自然環境が良いから」、「買い物が便利だから」 が約5割で僅差であるのに対し、18~29歳では、「③交通の利便性が良いから」が2/3弱(65.4%) と他を引き離して、最も高くなっており、ついで、 $40\sim49$ 歳が6割弱(56.3%)となっている。 一方、50歳以上では、「①自然環境が良いから」との回答が最も高くなっている。

また、30~39歳では、「④買い物が便利だから」が6割弱(56.1%)で最も高くなっている。



図表 24 小山市の住みやすい理由(年齢別)

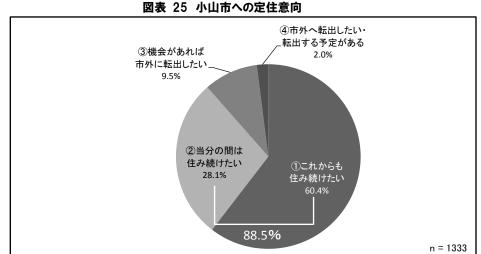
資料出所:平成26年 小山市民意向調査

#### (2) 定住意向

・ 小山市に住み続けたいと考える市民は全体で 9 割弱となっている。

「住み続けたい」(①これからも住み続けたい+②当分の間は住み続けたい)と感じているのは9 割弱(88.5%)であり、市民の定住意向は高い。

一方、「転出したい」(③機会があれば転出したい+④市外へ転出したい・転出する予定がある) と感じているのは、1割強(11.5%)となっている。

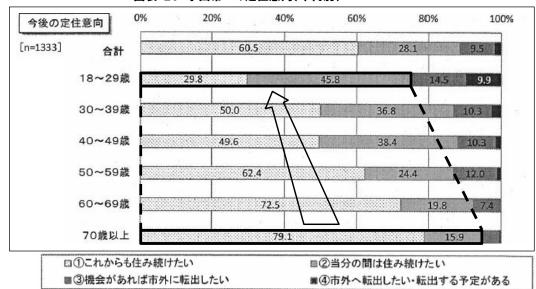


資料出所:平成26年 小山市民意向調査

・ 今後の定住意向は 70 歳以上では 9 割強に達するのに対し、18~29 歳では 7 割強に 下がり、若年層の定住意向が比較的低くなっている。

年齢別に異なる傾向が見られ、「①これからも住み続けたい」においては、年齢が上がるごとに、 その割合が増加している。

70 歳以上が最も高く、「住み続けたい」(①これからも住み続けたい+②当分の間は住み続けたい)と感じており(95%)、かなり定住意向が高い。次いで  $60\sim69$  歳の 9 割強(92.3%)である。また、 $18\sim29$  歳の 3/4 程度(75.6%)が「住み続けたい」と回答しているが、「転出したい」(③ 機会があれば転出したい+④市外へ転出したい・転出する予定がある)は約 1/4(24.4%)で最も高くなっている。



図表 26 小山市への定住意向(年代別)

資料出所:平成26年 小山市民意向調査

## (3) 新成人の意識・希望

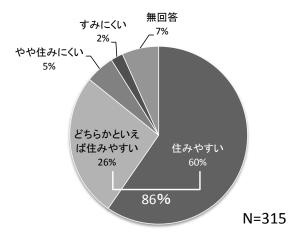
- ・ 市内在住者の内、交通利便性や買い物の便利さ、自然環境の豊かさ等が評価され、約 9割が住みやすいと実感している。
- ・ 小山市外に転出した若者(新成人)の 75%が進学のためと回答している。

「住みやすい」と「どちらかといえば 住みやすい」で 86%を占める。

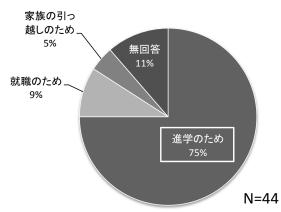
小山市外への転出理由は、進学が 75%と最多。

図表 27 小山市の住みやすさ

図表 28 小山市外に住むことになった理由



資料出所:平成27年 新成人への定住意向アンケート



資料出所:平成27年 新成人への定住意向アンケート

上位 2 項目がそれぞれ 2 割強で僅差であり、「交通の便が良いから」が 23.9%、「自然環境に恵まれているから」が 21.4%となっている。

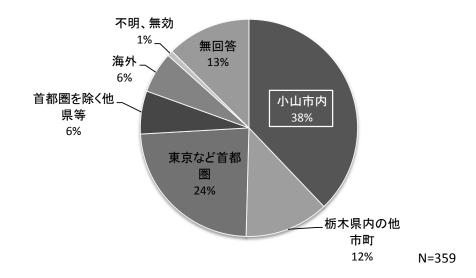
働く場・会社が多いから 6.3% まちに賑わいや活気があるから 5.2% レジャーや娯楽の場が多いから 4.8% 買い物が便利だから 17.2% 交通の便が良いから 23.9% 医療福祉・教育文化施設等が多いから 3.1% 自然環境に恵まれているから 21.4% 犯罪や災害が少なく安全・安心だから 10.5% 祭りやイベントが多いから 4.4% その他 3.1% 1.7% 無回答 0% 5% 10% 15% 20% 25% 30%

図表 29 小山市に住みやすい理由

N=315 資料出所: 平成 27 年 新成人への定住意向アンケート

・ しかし、市内に働く場や娯楽の場がないなどの理由により、将来も住み続けたいと考える若者は4割弱にとどまっている。

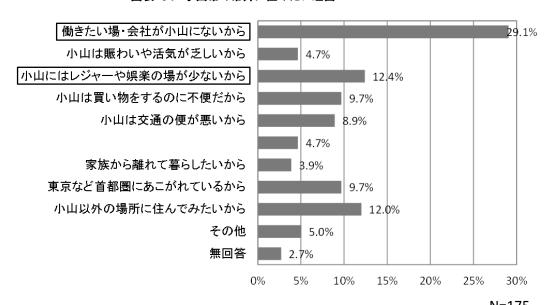
「小山市内」38%が他を大きく引き離して最も多いが、「東京など首都圏」が24%、ついで、「栃木県内の他の市町」12%となっている。



図表 30 将来住みたいまち

資料出所:平成27年 新成人への定住意向アンケート

小山市外に住みたい理由では、「働きたい場・会社が小山にないから」が 29.1%で他を大きく引き離して最も多く、ついで「小山にはレジャーや娯楽の場が少ないから」が 12.4%、ついで、「小山市外の場所に住んでみたいから」が 12.0%となっている。

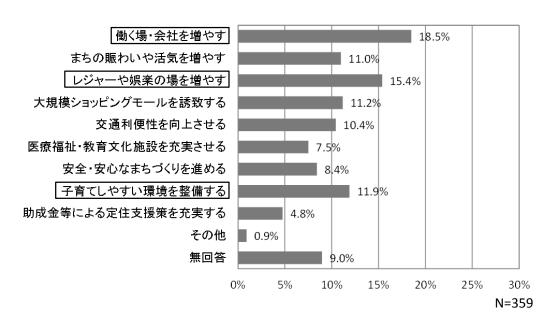


図表 31 小山市の市外に住みたい理由

N=175

資料出所:平成27年 新成人への定住意向アンケート

小山市が人口を増やすためにすべきことでは、上位 3 項目が約  $10\sim20\%$ となっており、「働く場・会社を増やす」が 18.5%、「レジャーや娯楽の場を増やす」が 15.4%、「子育てしやすい環境を整備する」が 11.9%となっている。



図表 32 小山市が人口を増やすためにすべきこと

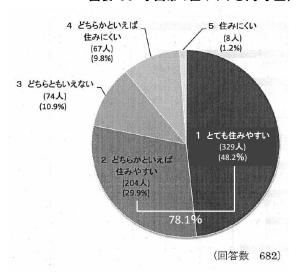
資料出所:平成27年 新成人への定住意向アンケート

## (4) 小中学生の意識・希望

・ 小中学生についても約7~8割が住みやすいと実感している。

「とても住みやすい」と「どちらかとい えば住みやすい」を合わせて住みやすい と感じている人は78.1%である。 反対に、「どちらかといえば住みにくい」 と「住みにくい」を合わせて住みにくい と感じている人は11.0%である。

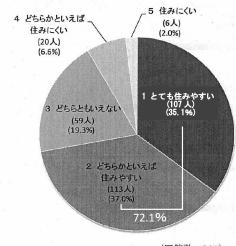
図表 33 小山市の住みやすさ(小学生)



資料出所:平成26年 児童生徒意識調査

「とても住みやすい」と「どちらかとい えば住みやすい」を合わせて住みやすい と感じている人は72.1%である。 「どちらかといえば住みにくい」と「住 みにくい」を合わせて住みにくいと感じ ている人は8.6%である。

図表 34 小山市の住みやすさ(中学生)



(回答数 305)

資料出所:平成26年 児童生徒意識調査

「小山市内で働きたい」と回答した人は

30.5%である。また、「県外で働きたい」

と「東京などの首都圏で働きたい」を合

しかし、他のまちに住んでみたいことや市内に働く場がないなどの理由により、将来 も市内で働きたいとした回答は約2~3割にとどまっている。

「小山市内で働きたい」と回答した人は 21.8%である。また、「県外で働きたい」 と「東京などの首都圏で働きたい」を合 わせて県外で働きたいと考えている人は 46.9%で、さらに「海外で働きたい」と 回答した人が7.7%であった。

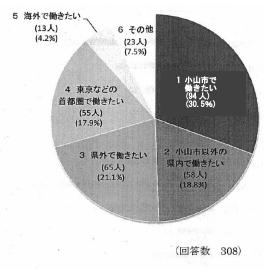
わせて県外で働きたいと考えている人 は39.0%で、さらに「海外で働きたい」 と回答した人が 4.2%であった。

図表 35 将来働きたい場所(小学生)



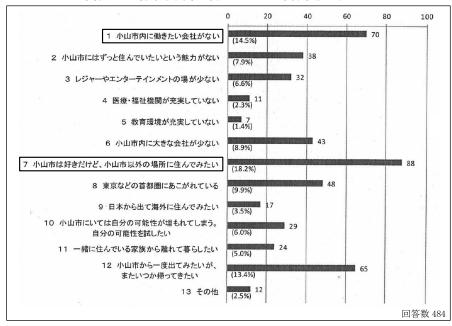
資料出所:平成26年 児童生徒意識調査

図表 36 将来働きたい場所(中学生)



資料出所:平成26年 児童生徒意識調査

中学生の将来小山市で働きたくない理由では、「小山市は好きだけど、小山市以外の場所にも住 んでみたい」が1番で18.2%、2番目は「小山市内に働きたい会社がない」で14.5%、3番目は 「小山市から一度出てみたいが、またいつか帰ってきたい」で13.4%となっている。



図表 37 将来小山市で働きたくない理由(中学生)

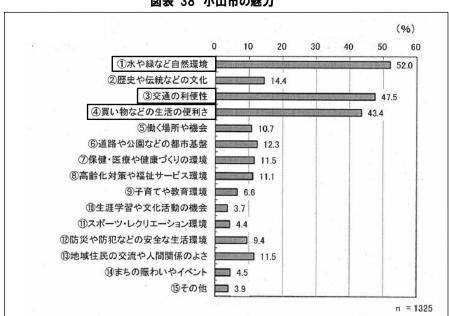
資料出所:平成26年 児童生徒意識調査

## (5) 小山の魅力

・ 市民は、小山市の魅力として、自然環境や交通の利便性、買い物などの生活の便利さ などを特に評価している。

上位3項目に4~5割程度の回答が集まっている。

「①や緑など自然環境」が5割強(52.0%)と最も高く、次いで「③交通の利便性」が5割弱 (47.5%)、「④買い物などの生活の便利さ」が4割強(43.4%)となっている。



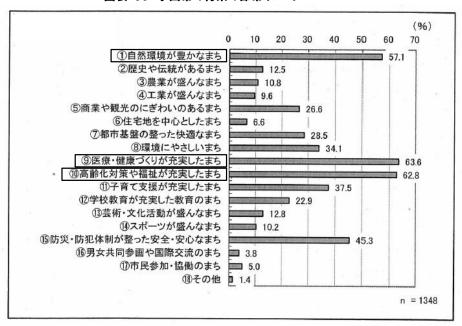
図表 38 小山市の魅力

資料出所:平成26年 小山市民意向調査

・ 市民は、将来の都市イメージとして、自然環境の保全に加え、医療·健康づくりや高 齢化対策や福祉の充実したまちになることを求めている。

上位3項目に6割程度の回答が集まっている。

「⑨医療・健康づくりが充実したまち」が⑥割強(63.6%)と最も高く、僅差で、「⑩高齢化対策や福祉が充実したまち」が62.8%、ついで、「①自然環境が豊かなまち」が6割弱(57.1%)となっている。



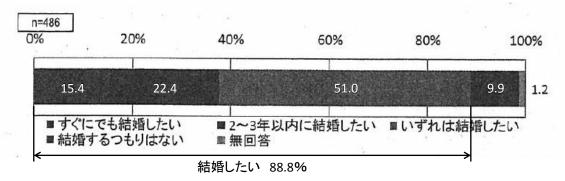
図表 39 小山市の将来の都市イメージ

資料出所:平成26年 小山市民意向調査

## (6) 結婚・妊娠・出産・子育て(栃木県)

・ 県民の未婚者の約9割が結婚願望を有している。

「いずれは結婚したい」が 51.0%で最も高く、次いで「 $2\sim3$  年以内に結婚したい」が 22.4%、「すぐにでも結婚したい」が 15.4%となっており、結婚願望あり〔すぐにでも結婚したい+ $2\sim3$ 年以内に結婚したい+いずれは結婚したい〕 は約 9 割を占めている。



図表 40 栃木県民の将来の結婚意向

資料出所:栃木県平成 26 年結婚・妊娠・出産・子育てに関する調査

・ しかし、相手にめぐりあわないことや経済的な不安から結婚していない状況である。

図表 41 栃木県民の結婚していない理由

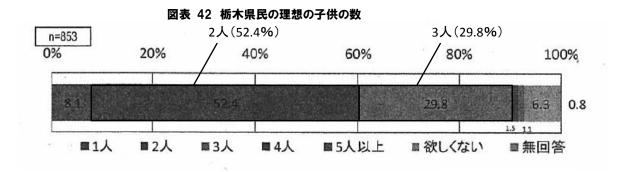
「適当な相手にめぐりあわないから」が60.2%で最も高く、ついで「結婚後の生活資金が足りないから」が31.0%、「異性とうまくつきあえないから」が19.9%、「自由や気楽さを失いたくないから」が19.0%となっている。



資料出所:栃木県平成26年結婚・妊娠・出産・子育てに関する調査

・ 県民の理想の子どもの数は、「2人」が約5割、「3人」が約3割と大半を占める。

「2 人」が 52. 4%、「3 人」が 29. 8%となっており、2 人と 3 人で 8 割を占めている。また、子 どもがほしい [1 人+2 人+3 人+4 人+5 人以上] は 92. 9%と 9 割を占める一方、「欲しくない」は 6. 3%みられた。



資料出所:栃木県平成 26 年結婚・妊娠・出産・子育てに関する調査

栃木県「これからの"とちぎ"づくりに関する県民意識調査」によると、県民の理想の子どもの人数は既婚女性が 2.46 人、未婚女性が 2.34 人となっており、全国の平均を上回っています。

図表 43 理想と予定の子どもの人数(栃木県・全国)

		· 女性 战未満)	未婚女性
区分	理想	予定	(20~34 歳・結婚意欲あり)
栃木県	2.46 人	1.87 人	2.34 人
全国	2.42 人	2.07 人	2.12 人

資料出所: 栃木県「これからの"とちぎ"づくりに関する県民意識調査」

国立社会保障:人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦:独身者調査)

- ・ 結婚生活での不安は、経済的な不安が約6割と最多となっている。
- ・ 次いで子どもの教育やしつけ、配偶者との関係や親の介護などが続く。

図表 44 栃木県民の結婚生活で不安に思うこと

「経済的に十分な生活ができるかどうか」が 56.7%で最も高く、次いで「子どもの教育やしつけ」が 31.4%、「配偶者と心が通わなくなる」が 26.5%、配偶者や自分の親の介護」が 25.7%、「配偶者の親族との付き合い」が 23.8%となっている。



資料出所:栃木県平成 26 年結婚・妊娠・出産・子育てに関する調査

## 3-2 人口減少克服に向けた現状と課題

本市の人口の現状と市民等の意識・希望を踏まえ、人口減少克服に向けた現状を総括するとと もに、課題を抽出しました。

## (1) 現状のまとめ

- ①一貫して増加してきた総人口は何も手を打たなければ 2015 年をピークに人口減少局面へ 移行すると推計(社人研推計)
  - 本市の人口は一貫して増加を続けてきたが、国立社会保障·人口問題研究所の推計で は、2015(平成 27)年の 165,834 人をピークとして、以後、減少局面に移行すると されている。
  - 何も手を打たなければ 2060(平成 72)年には 127,499 人まで減少するなど、人口減 少が進行すると推計されている。

#### ②恵まれた立地条件や居住施策により子どもや子育て世代が集まり社会増が継続

現在まで社会増が継続している要因は、交通利便性や買い物の便利さ、自然環境等 の恵まれた本市の立地条件をはじめ、市街地開発事業や居住支援等による街なか居 住施策の成果を背景に、子どもや結婚・子育て期の転入及び壮年・高齢者層の定住の 影響が考えられる。

#### ③若い世代の東京圏への人口流出の懸念

- 県全体の傾向と比べると東京圏への転出は比較的少なく、北関東を中心に人を集め 転入超過となっている。
- しかしながら、世代別にみると、大学進学・就業年代の若者が東京圏を中心に転出 超過となっており、将来的にも若者の多くは市内に働きたい場や娯楽の場が少ない ことなどを理由に市外で働き住みたいという意向を持っている者が多い状況である。

#### ④未婚・晩婚・晩産化が進み出生数が減少し自然増が収束

- 本市では社会増と自然増の両面で人口が増加してきたが、近年は社会増は継続して いるものの自然増が収束し、人口減少局面への移行が懸念される。
- 自然増の収束は、社会的・経済的不安等を背景とした未婚・晩婚・晩産化の進行によ る出生数の減少が主要因と考えられる。

#### ⑤人口減少による暮らしや産業等へのマイナス面の影響が増大

• 人口減少により、まちのにぎわいの減少や市内経済の衰退、地域力の低下、社会保 障関係の負担増、子どもや介護・福祉への影響、行政サービスの低下など、マイナ ス面の影響が増大することが懸念される。

図表 45 現状の総括図 子どもや子育て世代の 転入により社会増維持 人口減少に よる暮らしへ 総人口が減少局面へ のマイナス面 の影響増大 大学進学・就業期に 出生数の減少により 若い世代が東京圏に流出 自然増が収束 23

## (2) 課題

#### ①社会増の維持

#### ~ 転入の促進 ~

市民アンケートの結果では、本市の魅力として、交通利便性や買い物の便利さ、豊かな自然環境等が評価されており、これらの立地条件の良さを生かす施策が求められます。

そのため、市中心部での土地区画整理事業や市街地再開発事業、新市民病院周辺地区での住宅地の整備などにより、引き続き子育て世代の居住の受け皿を整備するとともに、新4号国道沿線での産業立地や、野木町工業団地との連携などによる新たな雇用の創出、子育て環境の充実、ターゲットを絞った小山の魅力の情報発信等により、東京圏に転出した若者の呼び戻しを図るとともに、小山市への新しい人の流れをつくり、市外からの転入の促進につなげていくことが必要です。

## ~ 転出の抑制 ~

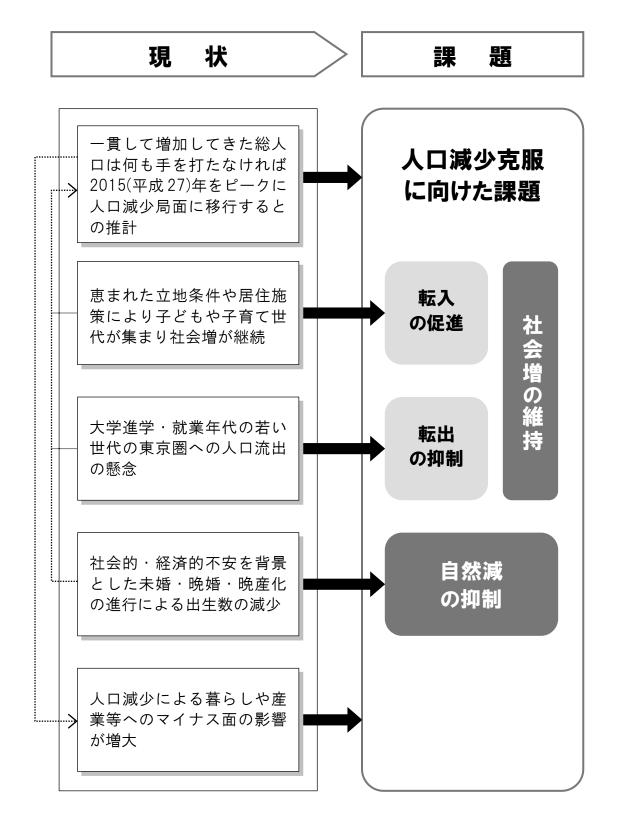
最大の流出時期である大学進学・就職の時期に、若い世代が地元に残りたいと思えるような魅力ある就労環境を整えることや、市内・県内の既存の職場の魅力について情報発信すること、若い世代が住みたい・住み続けたいと思えるような教育・子育て環境や居住環境を充実させること等により、当該世代を地元に定着させることが重要課題となっています。

#### ②自然減の抑制

自然減の背景には、価値観やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、晩婚化: 晩産化、企業風土の影響、経済的な不安などが挙げられます。

結婚や出産は、個人の意志や社会全体の構造やあり方に係ることから、一地方自治体のみの取り組みでは限界があるため、国や栃木県の取り組みと連携を図りながら、若い世代の意識や働き方・住み方、夫婦関係など、多角的な視点から出生数の増加に向けた取り組みを検討・実施していくことが求められます。

図表 46 現状と課題のまとめ



## 3-3 人口問題に取り組む基本的視点

本市の人口の現状や課題などを踏まえ、人口問題に取り組む6つの基本的視点を示します。

#### ① 産業・都市・教育・医療基盤の整備等による「人と企業を呼び込む施策」の推進

本市での定住の基盤となる住環境をはじめ、産業や都市、教育基盤の充実、医療・福祉、 商業等の生活に密着するサービス機能が充実するとともに、多様な交通手段により誰もが これらを享受できるよう、利便性が高く快適な都市基盤を整え、人と企業を呼び込むこと が重要です。

#### ② 若者に魅力のある就労・雇用の場の確保

就業を機に東京圏に転出する若者を引きとめるとともに、市外から集まる若者や一旦小山市を離れた若者のUターンが増加するよう、若者の意向をかなえる魅力ある就労環境・雇用の場を市内に確保・充実させることが重要です。特に、就業期の女性が地元に定着するような取り組みが求められます。

#### ③ 若者・子育て世代の転入促進

結婚や出産、子育てに対する若者の価値観や意識を変えるとともに、まちなか居住を志向する若者への住宅支援や「とかいなか」暮らしを志向する子育て世代の転入促進等により、地域で育った若者の流出をとどめるだけでなく、市外の若い世代を積極的に呼び込むことが必要です。

#### ④ 観光地化による交流人口増大

本市の魅力の柱となる東京圏直結の交通アクセスの良さをはじめ、都会の便利さと豊かな自然の両方を楽しめる「とかいなか」の魅力や結城紬に代表される伝統産業、歴史に根差した「開運のまち」等を広く情報発信し、住みたい街・働きたい街として市内外から注目されるよう知名度やイメージを高め、観光の活性化や交流人口の拡大を推進していくことが求められます。

#### ⑤ 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実

若者の出会いの場の提供等により結婚を支援するとともに、地域で安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整えることが重要です。また、子育てと仕事を両立しやすい就労環境づくりや経済的支援など、国や県と連携した取り組みも重要となります。さらに、若者が結婚したいと思えるような意識変革のための方策も求められます。

#### ⑥ 生きがいをもって健康に暮らせる環境の整備

高齢者が生きがいをもって働き、また地域社会で活躍し、健康で暮らし続けられる環境を整えることにより、健康寿命の維持・拡大を図り、人口の自然減を抑制していく取組みが求められます。

## 3-4 目指すべき将来の方向

将来にわたって活力ある小山市を維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、以下の **5つ**の柱を定めます。

## ① 優位な立地利便性を生かした産業・都市・教育・医療基盤の整備等による「人と企業を呼び込む施策」の推進による住みよいまち

優位な立地条件や、圏央道の開通及び新4号国道の整備による交通利便性の向上を活用し、新たな企業立地の誘導により産業集積を推進するとともに、農・商・工業や観光の振興を図り、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図ります。また、粟宮新都心や市街地再開発等により、住宅地・産業用地の開発、新市民病院を核とするホスピタルシティの実現を推進するとともに、特色ある教育環境の整備や、学習・体験のための教育基盤の充実を図ります。

#### ② 水と緑と大地が育む地域資源を保全・活用し、観光・交流でにぎわうまち

恵まれた自然環境を保全し、次代に引き継ぐとともに、多様な生物が生息できる自然生態系を保全していくため、拠点となるラムサール条約登録湿地・渡良瀬遊水地の賢明な活用、コウノトリ・トキの野生復帰を目指した取り組みを推進し、自然体験を核とした誘客を図ります。また、小山らしさの創造を目指して、農畜産物や工芸品等7分野にわたる小山ブランドの創生・発信を推進し、ラムサールふゆみずたんぼ米やホンモロコ、おやま和牛、小山の豚おとん、ハトムギ、桑などの農畜産物を活用した6次産業化の推進や、本場結城紬の振興など、地場産業の育成を図ります。さらに、無農薬・無化学肥料等の環境に配慮した農業を展開し、地産地消や健康で豊かな食生活を実現します。

## ③ 若者や女性、高齢者が希望を持っていきいきと暮らせるまち

地元の経済界や大学と連携し、若者向けの多彩な雇用環境や創業·起業しやすい環境をつくることで、若い世代の地元進学率や就職率を高めるとともに、結婚·出産·子育てを地域全体で支えあえる環境を整え、仕事と子育ての両立を支援します。また、高齢者が自身の経験やスキルを地域社会において活用できるよう、就労・社会参加を促進します。これにより、すべての世代が家庭や職場、地域など、あらゆる場面で希望を持っていきいきと暮らせる社会を実現します。

#### 4) 地域の絆を大切に、安全・安心で健康な潤いのあるまち

利便性や快適性などの物質的な豊かさだけでなく、郷土への愛着や誇り、心の豊かさ、 人や地域の絆などの価値観を大切にし、人口減少の状況にあっても「小山に生まれてよかった」「小山に住みたい」と実感できるような、安全・安心に健康で潤いのある生活を送り 続けられる成熟した地域社会を目指します。

## ⑤ 周辺都市と連携する拠点となるまち

大学や企業と連携した産業振興や、本市の宝である恵まれた自然環境や先人の努力によ り培われてきた輝かしい歴史文化を活かした観光を核としながら、交通利便性の良さ等の 本市の魅力を対外的にアピールしていくことにより、周辺都市から本市への広域的なひと の流れを一層強くし、若者や女性を惹きつける栃木県の南都として、活力ある地域社会を 維持していきます。

#### 図表 47 目指すべき将来の方向

優位な立地利便性を生かした産業・都市・教育・ 医療基盤の整備等による「人と企業を呼び込む施策」 の推進による住みよいまち

水と緑と大地が育む地域資源を保全・ 若者や女性、高齢者が希望を持って 活用し、観光・交流でにぎわうまち

いきいきと暮らせるまち

地域の絆を大切に、 安全・安心で健康な潤いのあるまち 周辺都市と連携する 拠点となるまち

#### 3-5 人口の将来展望

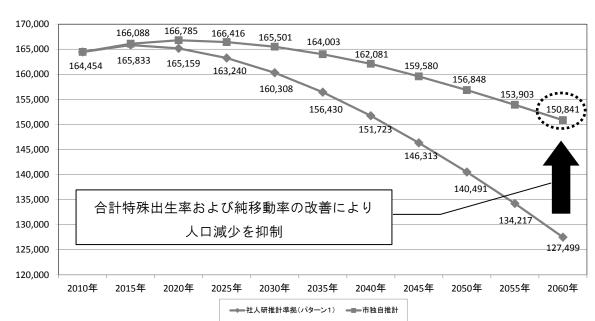
小山市の人口の現状や課題などを踏まえ、国や県の長期ビジョンを勘案しつつ、本市が目指す将来人口を展望します。

## (1) 総人口

前節で提示した将来の方向を踏まえ、社人研の推計値をベースとして、自然増減や社会増減に関する仮定を以下の1)から3)のように設定すると、小山市の総人口は2060(平成72)年に150,841人(1995(平成7)年と同程度)を確保できる見通しとなります。これは、社人研推計と比較して23,342人の増加となります。この場合、社人研推計では2015(平成27)年となっていた人口のピークが5年後に移行し、2020(平成32)年になります。

- 1) 本市においては若い世代が唯一転出超過となっており、特に女性にこの傾向が見られることから、人と企業を呼び込む施策による高校卒業(大学入学)時期および就職時期の世代(15歳~24歳)の就労の受け皿となる魅力ある雇用の創出や、シティプロモーションによる本市の魅力発信・創出などにより、当該世代の女性の移動率を半減させます。
- 2) 子育て世代(25歳~44歳)が小山市で結婚し、安心して子どもを生み育てることができる社会環境の実現や、Uターン希望者への支援制度、空き家バンク等による移住・定住の支援策により、当該世代の移動率を改善させます。(転出超過となる世代の移動率は±0、転入超過となる世代の移動率は社人研の推計値の2割増と設定します。)
- 3) 2030(平成 42)年に県の希望出生率 1.9、2040(平成 52)年に国および県の長期ビジョンの 目標値である人口置換水準 2.07 を達成するものとします。

上記の3つの仮定を達成することにより、2060(平成72)年に総人口15.1万人の維持及び人口構造の若返りを目指します。なお、2020(平成32)年までに、小山駅周辺市街地整備や 粟宮新都心構想等による居住環境の整備が予定されており、それに伴う転入増を勘案しています。

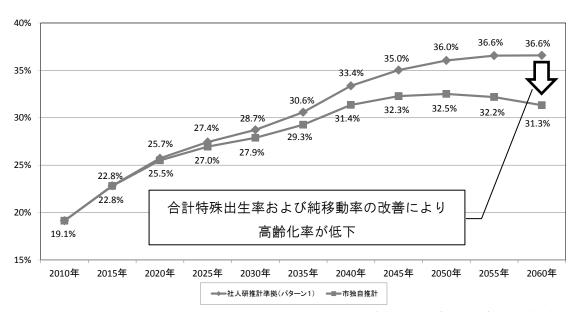


図表 48 小山市の総人口の将来展望(独自推計による長期的な見通し)

資料出所:平成22年国勢調査を基に推計

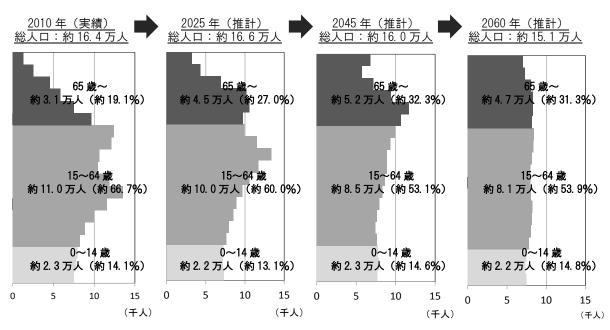
## (2) 人口構造

前頁で提示したように、市の施策により人口減少対策の効果が発現して合計特殊出生率と 純移動率が段階的に改善されれば、本市の人口構造は、高齢化率は 2050(平成 62)年の 32.5% をピークとして 2060(平成 72)年には 31.3%まで低下し、少子高齢化に歯止めがかかり、年 齢構成のバランスが維持(若返り) されることが見込まれます。



図表 49 小山市の高齢化率の将来展望(独自推計による長期的な見通し)

資料出所:平成 22 年国勢調査を基に推計

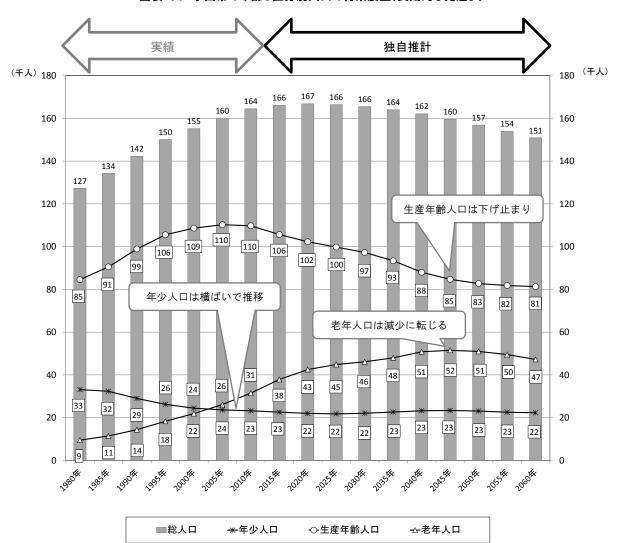


図表 50 小山市の人口ピラミッドの変化(独自推計による長期的な見通し)

資料出所:平成22年国勢調査を基に推計

具体的には年齢3区分別の人口が以下のように推移し、人口構造が若返りの時期を迎えることが見込まれます。

- 生産年齢人口は、当面減少するものの、純移動率の改善等により、2045(平成57)年頃から下げ止まりの傾向となります。また、年少人口は、出生率の改善等により、横ばいで推移します。
- 一方、老年人口(高齢者人口)は、当面、増加傾向にあるものの、2045(平成57)年をピークに減少に転じます。



図表 51 小山市の年齢3区分別人口の将来展望(長期的な見通し)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	26.0%	24.1%	20.4%	17.5%	15.7%	14.8%	14.1%	13.6%	13.2%	13.1%	13.3%	13.8%	14.3%	14.6%	14.7%	14.7%	14.8%
生産年齢人口割合	66.5%	67.4%	69.5%	70.3%	70.0%	68.8%	66.7%	63.6%	61.3%	60.0%	58.8%	56.9%	54.3%	53.1%	52.8%	53.2%	53.9%
老年人口割合	7.5%	8.5%	10.1%	12.2%	14.1%	16.3%	19.1%	22.8%	25.5%	27.0%	27.9%	29.3%	31.4%	32.3%	32.5%	32.2%	31.3%

資料出所:平成 22 年国勢調査を基に推計

